

事業評価シート

番号 1540030 1

【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進事業(救急救命士)				
担当部名	消防本部	担当課名	救急課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	消防法・救急救命士法・消防力の整備指針 ・救急業務高度化推進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	救急現場から医療機関到着までの間、心肺停止した傷病者等、高度救命処置が必要な傷病者等に対し、高度救命処置資機材を使用して救命処置を施すことで、住民全体に高度で均一な救急サービスを提供する。	
事業の内容	救急隊1隊あたりの救急救命士の配置人員は3人を目標とし、救急救命士を計画的に養成する。毎年4～6人の職員に対し基礎的な教育を実施したのち、救急救命研修所へ約7ヶ月間入所させ、救急救命士の資格を取得する。	
事業の対象	何を	救急救命士による、高度で均一な救急サービス。
	誰に (対象者・対象者数)	住民(傷病者)
	どのくらい (具体的 数値で)	救急救命士の救急車への搭乗率100%
平成30年度 (実施内容)	救急救命士5人養成	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,770	60	1,824	60	1,824	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,770	60	1,824	60	1,824	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		12,175	12,175	10,024
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	養成所研修費	12,175	12,175	10,024
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		12,175	12,175	10,024

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	13,945	13,999	11,848

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	13,945	13,999	11,848

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	住民(傷病者)	住民(傷病者)	住民(傷病者)
受益者数	466,188	466,283	544,977
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30	30	22

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	救急救命士(養成計画)		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	90	96	131
実績値	69	78	110

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	救急救命士が対応した1ヶ月生存者		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	32	36	45

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	救急要請が増加している現況において、全ての救急車に救急救命士が搭乗し、救急現場で高度な救命処置を行うことで救命率の向上に繋がっている。 消防責任を有する市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	消防責任を有する市が担う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	救急救命士が対応した1ヶ月生存者は45人、前年比9人増加しており効果が得られている。 また、救急救命士を5名養成、消防広域化で増員となった110人の救命士により、住民全体に高度で均一な救急サービスを提供している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から		
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	救急救命士の救急車100%搭乗を実現するために、養成計画に基づき実施する。また、定年や管理職への昇格により実働救命士が減員となるため、随時計画の見直しを行っている。

事業評価シート

番号 1540030 2

【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進事業(メディカルコントロール体制の構築)				
担当部名	消防本部	担当課名	救急課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	消防法・救急救命士法	

【2.事業概要】

事業の目的	メディカルコントロール体制を構築することにより、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の質を保障し、救命率の向上を図る。	
事業の内容	救急業務の質を医学的観点から高めるため、①救急救命士に対する医師からの指示・指導・助言体制の強化、②救急活動の事後検証の確立、③救急救命士における再教育の3点について、地域メディカルコントロール協議会及び医療機関との連携により進める。	
事業の対象	何を	救急救命士による高度で均一な救急サービス
	誰に (対象者・対象者数)	住民(傷病者)
	どのくらい (具体的 数値で)	救急活動時に随時
平成30年度 (実施内容)	病院実習を主体とする救急救命士の再教育 救急事後検証実施件数 1,639件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,900	200	6,080	200	6,080	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,900	200	6,080	200	6,080	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,588	1,581	1,770
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	事後検証	1,588	1,581	1,770
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,588	1,581	1,770

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,488	7,661	7,850

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,488	7,661	7,850

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	住民(傷病者)	住民(傷病者)	住民(傷病者)
受益者数	466,188	466,283	544,977
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16	16	14

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	再教育(64ポイント)を修了した救命士	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	68	78	110
実績値	68	78	110

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	救急救命士が対応した1ヶ月生存者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	32	36	45

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	救急要請が増加している現況において、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の質が高まり、救命率の向上に繋がっている。 消防責任を有する市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	消防責任を有する市が担う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	救急救命士が対応した1ヶ月生存者は45人、前年比9人増加しており事業効果が得られている。 また、全ての現場活動救命士(110人)が、再教育(64ポイント)を修了し、応急処置の質が高まっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から		
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	日進月歩する救急医療に対応するため、研修及び訓練を実施することで更なるメディカルコントロール体制を確立し、救急隊員の質の向上に努める。

事業評価シート

番号 1540030 3

【1.基本情報】

事業名	応急手当普及啓発事業				
担当部名	消防本部	担当課名	救急課		
未来地図政策	住民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	消防法・岐阜市消防本部の応急手当普及啓発活動の	

【2.事業概要】

事業の目的	大災害時における住民の自主救護能力の向上及び家族等の突然のケガや病気に対し、救急車が来るまでの間の応急手当について普及啓発を図ることにより、傷病者の様態の悪化を軽減する。	
事業の内容	住民や各種団体等からの要望により、普通救命講習(3時間)、上級救命講習(8時間)、救命入門コース(90分)、ステップアップ講習(2時間)及びインターネットを利用したeラーニング講習を実施する。さらに、住民を対象とした日曜救命講習及び夜間救命講習を毎月4回各署で実施する。また、普通救命講習及び上級救命講習修了者がいる事業所からの申請に対し、「応急手当協力事業所」表示板を交付する。応急手当普及員講習(8時間×3日間)を実施し、応急手当普及員を育成する。また、応急手当普及員単独もしくは消防職員とともに救命講習を実施し、応急手当の普及啓発を実施する。	
事業の対象	何を	救命講習
	誰に (対象者・対象者数)	住民、小学校、中学校、高等学校、自治会、消防団、女性防火クラブ、少年消防クラブ(高学年)、事業所等各種団体
	どのくらい (具体的 数値で)	定期講習、各種団体等の要望に応じ随時
平成30年度 (実施内容)	救命講習受講者: 27,384人 応急手当普及員: 19人認定	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	885	30	912	30	912	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	885	30	912	30	912	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	リーフレット作成費	188	234	238
	訓練人形購入費等	1,110	1,085	1,756
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,298	1,319	1,994

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,183	2,231	2,906

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,183	2,231	2,906

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	救命講習受講者数	救命講習受講者数	救命講習受講者数
受益者数	27,301	25,091	27,384
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	80	89	106

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	救命講習受講者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	32,010	32,010	35,200
実績値	27,301	25,091	27,384

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	救命講習受講者のうち傷病者に応急手当をした人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	91	105	118

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	救命に対する意識の高まりから、応急手当等の知識、手法の取得を希望する住民が多い。 消防責任を有する市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	消防責任を有する市が担う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	突然の事故や病気で人が倒れた時に応急手当を実施した人数が、前年比13人増加し、救命効果が高まった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から		
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	バイスタンダーの重要性から、住民に対する応急手当普及啓発を継続的に実施する。また、バイスタンダーが安心して応急手当を行うためのサポート制度や見舞金支給基準等を救命講習等において広報する。